

様式第2 (第12条関係)

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況 (内規第11条 活動報告)

団体名	和	国際経済学協会
	英	International Economic Association (略称 IEA)
	団体 HP (URL)	http://www.iea-world.org (日本学術会議が加盟していることの記載 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無) http://www.iea-world.org/member_associations.php 参照
国際学術団体における最近のトピックについて (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)		<p>International Economic Association は、1950 年に設立され、65 年間に渡りグローバルな経済学研究交流活動を行っており、近年は世界的な経済問題として、経済成長、持続的発展、宗教の経済学等について多くの研究集会を催している。IEA は 1 国につき 1 組織の加盟という形式であり、各国の代表的経済学研究学会が参加しているので、その政策提言力は大きいといえる。共産圏の崩壊により、旧共産圏の学術組織も合流しており、IEA における研究交流は現在最もグローバルなものになっている。尚 IEA は International Social Science Council (ISSC) の Association member であり、日本学術会議の分科会の立ち位置としては、IEA 分科会は生物学の IUBS 分科会、IUPAB 分科会や、農学の IUMS, IUSS 分科会、基礎医学の IUPS, IUPHAR 分科会と同じ立場と言える (これらは理系の ICSU メンバーの国際学会連合に加盟している)。今後 ISSC と ICSU は連携の兆しがあり、ますます IEA が全学術的交流の場に近づき、当分科会によって日本学術会議が IEA と直接のつながりがあることが重要となる。</p>
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等について		<p>世界のレベルで IEA 自身が経済学研究機関交流のほぼ唯一の団体であることから、IEA における研究テーマは多岐にわたっている。その設立趣旨からも、特に経済発展、アジア、アフリカ、ラテンアメリカなど途上国地域経済と政策分析には注力している。この他、金融危機、気候変動、持続可能性などのグローバルな課題も重視され、ラウンドテーブル会議、世界大会 (ワールドコンGRESS)、優れた研究の顕彰等も実施している。なお、研究助成は、UNESCO および、研究集会開催国から行われている。</p>
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて		<p>日本学術会議は 1969 年に加盟してからずっと IEA のコアメンバーとして活躍しており、2008 年からは連携会員の青木昌彦氏が会長を務め、多大なイニシアティブを発揮してきた。2015 年には青木玲子会員が European Association for Research in Industrial Economics (EARIE) 理事会に参加し、提言を行った。2017 年度以降にはさらに日本学術会議 IEA 分科会が IEA ワールドコンGRESSのセッションを作る、ラウンドテーブル会議へ参加するなど、大きく役割を増やす予定になっている。</p>
加入していることによる日		IEA は UNESCO の社会科学分野活動の一部であり、とりわけ、

様式第 2 (第12条関係)

<p>本学術会議、学会、日本国民への効果やメリットについて</p>	<p>先進国のみならず、途上国を含めた世界中の国々の研究者と経済学研究を共に進め、成果を共有するという重要な使命を持っている。発展レベルや経済体制の異なる様々な国々をかかえるアジアにおける政策策定や協調は非常に重要で、日本はアジアにおける経済研究のハブの役割を果たすことを期待され、2008-11年の期間、故青木昌彦氏（元学術会議連携会員）が会長を務めた。</p> <p>3年に一度のワールドコンGRESは2017年にメキシコで開催される予定であるが、テーマは、「グローバル化、成長、持続可能性」であり、国内外を問わず、個別の経済学関連学会では設定できない経済学を越えた領域設定である。これに答えるために IEA 分科会も狭い経済学にとらわれず、アジア・アフリカを研究領域とする研究者を派遣し、その成果を学術会議内の分科会のみならず、国内の学会や一般の報告会で生かす予定である。</p> <p>以上の様に、IEA 分科会は経済学の枠組みを超える活動により、通常交わることのない領域との交流を強化する方向を目指している。学術会議内においても、他の社会科学分野の研究者と共に、2018年に九州で開催予定の ISSC の世界社会科学フォーラム(World Social Science Forum, WSSF)のプログラムデザイン等を担当する予定である。このプログラムにおいては、研究者のみならず、高校生、大学生、一般の方々に加えて、政策担当者も参加できるセッションを提案し、研究者と国民の皆さまとの双方向の交流・共創を可能にする場を準備し、多くの人たちにメリットのあるようにする予定である。こうした大きな学会のプログラムを共催することは、日頃日本学術会議の活動にあまり接することがない学生や一般の方々にも見ることができるというメリットがある。</p> <p>また、日本学術会議としても、IEAのメンバーとなっていることはISSCに複数のチャンネルを持って参加しているということであり、多面的にISSCでのプレゼンスを高め、我が国の研究者による国際貢献の場を増やし、ひいては社会科学における我が国の役割を高めていくというメリットがある。</p> <p>IEA 関連の研究集会への参加費用は個人研究者の参加費用と年次会費のみであり、費用対効果は高いと言える。</p>
<p>その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）</p>	<p>IEA は全世界をまんべんなく回るようにコンGRESと研究集会を行うように配慮している。これにより、途上国や若手の研究者など、先進国の学会に参加する費用が出せない人々にも研究交流の場を提供している。日本学術会議 IEA 分科会は 2016 年度には京都で開催される国際学会(Econometric Society Asian Meeting)において IEA セッションを複数開催する予定で、これにより資金不足になりがちな若手国内研究者も IEA 関連イベントに参加できるように計らっている。IEA の基本方針は、全世界の経済学研究交流を促進し、特に途上</p>

様式第2 (第12条関係)

	国の底上げ、先進国と途上国研究者の深い交流を目指している。一国のみではこのような活動はできないので、日本が IEA に継続的に参画していくことは先進国としての役割であろう。
--	--

2 今後の予定について (内規第 11 条 活動報告)

総会、理事会の日本開催の予定について (招致等の予定も含め)	IEA の世界大会 (World Congress) は 3 年おきであり、2017 年は既にメキシコに決定している。2020 年については今後招致を考えたい。
日本人の役員立候補等の予定について	既に 2008 年から 3 年間日本人 President を出しているため、IEA の常任理事等についてはしばらく他国を優先する予定である (IEA の executive committee は全世界から 15 名のみで組織されている)。2017 年の IEA ワールドコンGRESSにはセッションオーガナイザーとして大塚啓二郎会員が参加予定である。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて	2016 年度に京都で開催される Econometric Society Asian Meeting において IEA 分科会と Econometric Society の共催セッションとして、著名経済学者による招待講演 2 つと会長講演を日本学術会議の支援で開催することが決まっている。講演、学会の内容については広く国内のコミュニティーに周知されるようにする。2017 年の IEA World Congress においても、日本学術会議 IEA 分科会主催のセッションを設定することが決定している。また、前述のように、2018 年度に ISSC の WSSF が九州で開催される予定であるが、これを準備中の国際交流分科会のサポートを継続中であり、WSSF2018 において、IEA との共催セッション等を行う予定である。

3 国際学術団体会議開催状況 (内規第 11 条 活動報告)

総会・理事会・各種委員会等の状況 (過去 5 年間及び今後予定されているもの)	総会開催状況	2016 年 (開催地: メキシコ)、2014 年 (開催地: ヨルダン)、2011 年 (開催地: 中国)、年 (開催地:)
	理事会・役員会等開催状況	2016 年 (開催予定地: メキシコ)、2014 年 (開催地: ヨルダン)、2011 年 (開催地: 中国)、年 (開催地:)、年 (開催地:)、年 (開催地:)、年 (開催地:)、年 (開催地:)、年 (開催地:)
	各種委員会開催状況	2015 年 (開催地: パキスタン)、2015 年 (開催地: イタリア)、2014 年 (開催地: ヨルダン)、2013 年 (開催地: ウルグアイ)、2013 年 (開催地: イタリア)、2013 年 (開催地: タイ)、2012 年 (開催地: トルコ)、2012 年 (開催地: アルゼンチン)、2012 年 (開催地: 南アフリカ)、2012 年 (開催地: 米国)

様式第2 (第12条関係)

	研究集会・会議等開催状況	2015年(開催地:パキスタン)、2015年(開催地:イタリア)、2014年(開催地:ヨルダン)、2013年(開催地:ウルグアイ)、2013年(開催地:イタリア)、2013年(開催地:タイ)、2012年(開催地:トルコ)、2012年(開催地:アルゼンチン)、2012年(開催地:南アフリカ)、2012年(開催地:米国)			
	上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定	2011年 IEA 第16回ワールドコンgres (中国) 日本人10人程度 (うち会長講演:青木昌彦連携会員、基調講演3人) 2014年 IEA 第17回ワールドコンgres (ヨルダン) 日本人11人 2015年 European Association for Research in Industrial Economics (EARIE) 総会 (ドイツ) 日本人20人 (うち代表派遣:青木玲子会員) 2016年 Econometric Society Asian Meeting IEA session (京都) 日本人135人予定 2017年 IEA 第18回ワールドコンgres (メキシコ) 日本人7人予定 (うち代表派遣予定:大塚啓二郎会員)			
	国際学術団体における日本人の役員等への就任状況 (過去5年)	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
会長		2008～2011	青木昌彦	(20-21期)会員・ <u>連携</u>	
		～		() 期) 会員・連携	
		～		() 期) 会員・連携	
		～		() 期) 会員・連携	
		～		() 期) 会員・連携	
		～		() 期) 会員・連携	
出版物	1 定期的 (年 回) 主な出版物名				
	2 不定期 (年1-2巻) 主な出版物名 Palgrave 社よりモノグラフを刊行				
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載 http://www.iea-world.org/newsletter.php)					

様式第2 (第12条関係)

4 国際学術団体に関する基礎的事項 (内規第3条、4条、5条)

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	IEA 分科会
	委員長名	西條辰義
	当期の活動状況	(開催日時 主な審議事項等) 2014年12月2日役員選任、今後の方針 2015年11月12日委員の追加、Econometric Society および World Social Science Forum との連携について 2015年12月26日 IEA 分科会設置趣旨の改訂 (分科会活動を拡大するため)
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である 1. <input checked="" type="radio"/> 該当する 2. <input type="radio"/> 該当しない ※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載 (http://www.iea-world.org/general_info.php)	
	各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている (主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か) 1. <input checked="" type="radio"/> 該当する 2. <input type="radio"/> 該当しない ※根拠となる資料の添付又は URL を記載 (http://www. 同上)	
	下記の事項 (ア～エ) のいずれか一つに該当するか (該当するものに○印) ア <input checked="" type="radio"/> 個々の学術の専門分野における統一のかつ世界的な組織を有するもの イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一のかつ世界的な組織を有するもの ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの	
	10ヶ国を超える各国代表会員が加入している 1. <input checked="" type="radio"/> 該当する 2. <input type="radio"/> 該当しない	
	加入国数及び主要な各国代表会員を10記載	(68ヶ国) ・ 各国代表会員名/国名 ・ 日本学術会議、アメリカ経済学会、ロイヤル経済学会 (イギリス)、フランス経済学会、新経済学会 (ロシア)、イスラエル経済学会、経済学大学院ナショナルセンター (ブラジル)、アルゼンチン政治経済

様式第2 (第12条関係)

		学会、クロアチア経済学会、ナイジェリア経済学会
--	--	-------------------------